

西日本旅客鉄道株式会社・NTTドコモビジネス株式会社・アジア航測株式会社
**官(県・市町村)と民間の総力を結集した
 垂直広域連携インフラマネジメントモデルの構築**

【テーマ】 **持続可能なインフラマネジメントの実現** / スモールコンセッションの推進 / グリーン社会の実現 / その他 ()
 【対象施設】 **道路 / 橋梁 / 公園 / 上下水道 / 河川** / 港湾 / 遊休施設 / その他 ()
 【事業方式】 コンセッション / その他のPFI / **包括的民間委託** / その他 ()

施設の老朽化、技術者不足、財源確保難等が同時に進むインフラの課題に対し、県・市町村の最適な連携のあり方、地域企業とインフラ経営のノウハウを有する民間企業の協働のあり方等を検討し、それぞれが新たな役割のもと、総力戦で持続可能な地域インフラの実現に挑むモデルを構築する

①提案によって解決することができる課題のイメージ

【提案により解決できる自治体の課題】

- ①技術職員の不足や技術力の偏在
 - ②インフラ施設の維持管理や修繕の遅れ
 - ③増え続けるインフラ維持管理コストの最適化
- 上記課題を一体的に解決し、持続可能なインフラマネジメントを実現

【解決策イメージ】

業務のバンドリングや共同発注を含め「人・情報・プロセス」を統合し、県・市町村を横断する垂直広域連携体制を構築
 地域事業者と連携した包括的民間委託によりインフラマネジメントモデルを実装する

【対応する自治体ニーズ例】

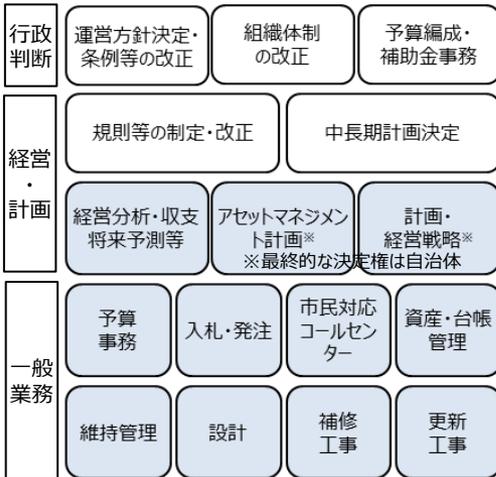
- ◆長野県のニーズ提案
- 「維持管理から工事、インフラ経営・計画策定までを一体的に支える全体マネジメント包括的民間委託の検討」
- ※実施が予定されている「公共インフラWG」の議論とも連携

②提案内容

従来のインフラ管理者の枠を越えて、**県・市町村が「人・情報・プロセス」を統合したマネジメントモデルを構築**
提案企業が有するインフラ経営、データマネジメント、資金調達等の組織能力を活かして地域企業と協働する包括的民間委託のスキームを導入
 ⇒ **総力戦で持続可能な地域インフラの実現に挑む**

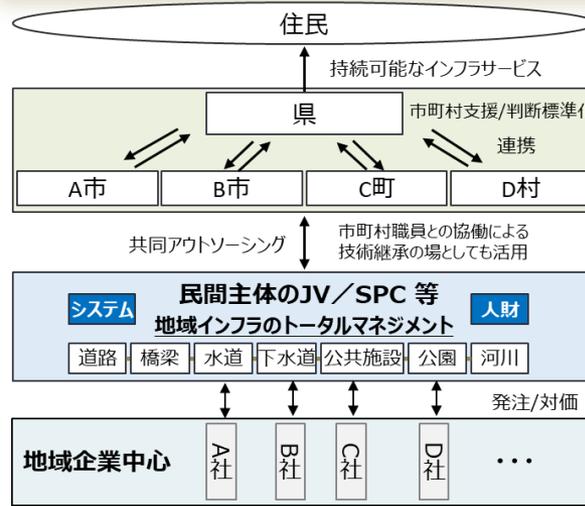
官・民で担う役割

官はよりコア業務に注力
 民は担い手としての役割を拡大



事業推進体制（案）

「共同アウトソーシング」や「人・情報・プロセスの統合」等を実現



導入効果

短期的効果

将来にわたり持続可能なインフラサービス享受

長期的効果

- 住民**
 - 県**
 - ・修繕判断の標準化、ノウハウ共有による技術力の底上げ
 - ・コア業務への注力
 - 市町村**
 - ・判断精度向上と地域課題の可視化（見える化）
 - ・優先順位（メリハリ）明確化
 - ・業務支援による職員負担軽減
 - JV/SPC**
 - ・ノウハウの活用による更なる地域貢献・事業機会の獲得
 - 地域企業**
 - ・安定した受注機会の獲得
 - ・協働を通じた技術力向上
- 長期的効果: 県下のインフラ健全性のレベルアップ、住環境としての魅力向上、複数市町村で業務共有・最適化により、人財をはじめとするリソース不足を補完、長期・安定的な事業により地域産業として存立し続ける

西日本旅客鉄道株式会社・NTTドコモビジネス株式会社・アジア航測株式会社
**官(県・市町村)と民間の総力を結集した
 垂直広域連携インフラマネジメントモデルの構築**

【テーマ】 **持続可能なインフラマネジメントの実現** / スモールコンセッションの推進 / グリーン社会の実現 / その他 ()
 【対象施設】 **道路 / 橋梁 / 公園 / 上下水道 / 河川** / 港湾 / 遊休施設 / その他 ()
 【事業方式】 コンセッション / その他のPFI / **包括的民間委託** / その他 ()

施設の老朽化、技術者不足、財源確保難等が同時に進むインフラの課題に対し、県・市町村の最適な連携のあり方、地域企業とインフラ経営のノウハウを有する民間企業の協働のあり方等を検討し、それぞれが新たな役割のもと、総力戦で持続可能な地域インフラの実現に挑むモデルを構築する

②提案内容

公共インフラ（＝鉄道）のアセットオーナーとして地域と共に長期にわたり事業を運営してきたノウハウや地域企業との協働により、平時・有事を切れ目なく支えつつ、維持管理から点検、計画、工事までを一体的に支える全体マネジメントモデルを提案

人財マネジメント

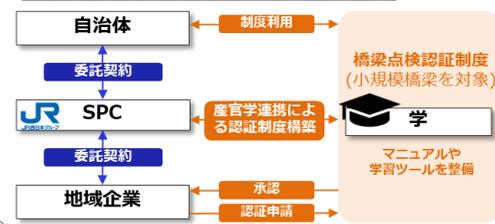
自治体職員の技術力向上

- 自治体職員との協働により技術力を更新、底上げ
- マニュアル整備/災害訓練等による対応力向上
- 災害時の広域での人的リソース等の運用

地域企業の生産性向上

- 産官学連携により判断力を補完するマニュアルやツールを作成(下図)
- 分野横断でインフラメンテナンスを担うことによる多能工化

●学との連携による判断力補完（イメージ）

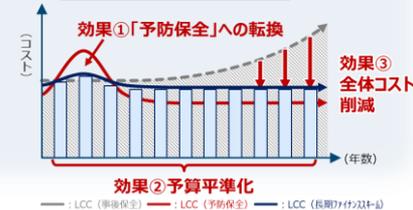


コスト最適化

データマネジメントによる長期計画の精度向上、LCCの低減
 「見える化」「メリハリ」によりインフラの集約等を検討

- 点検結果データ/人口データ/人流データ等による投資の優先順位設定を検討
- まちづくり視点で、メリハリある更新・修繕内容を具体化しLCCを最適化（右図）

●長期計画に基づく投資で
 ライフサイクルコストを削減



情報マネジメント

官民で共有すべき情報をクラウド上のプラットフォームで一元管理

- 住民通報箇所、パトロール発見箇所等をクラウドに構築されたプラットフォーム上で管理することで、自治体・事業者・地域住民への情報共有を実現
- 一括発注等により合理化できる類似業務を抽出、計画へ反映（除草/清掃/同種施設の点検・塗装/照明管理等）

●インフラ情報のプラットフォーム(イメージ)



【先進性】

- 実現難易度が高い広域連携を包括的民間委託を通じて実現
- インフラ経営の実績を持つ民間事業者がノウハウを活かし、アセットマネジメント、担い手体制を構築
- データ基盤で長期継続的なアセット管理を行い属人的判断から脱却

【有効性】

- 県：コア業務(長期計画策定、ルールの整備等)への注力
- 市町村：技術職員の減少下でも必要な機能を確保
- 地域企業：技術力の更新、業務領域拡大
- 地域住民：持続可能なインフラサービス享受

【汎用性】

- 人口減少・担い手不足・財政制約・災害激甚化といった全国共通課題に対応する仕組み
- 他自治体への展開モデルとなり得る高い汎用性
- 道路・橋梁・上下水道等に横断可能なマネジメントスキーム